

矯正施設職員の意識に関するアンケート調査について

1 目的

名古屋刑務所職員による暴行・不適正処遇事案に係る第三者委員会は、同事案の背景事情を含めた全体像の把握、原因の分析、再発防止策の策定を目的として開催されている。

その検討に当たっては、全国の矯正施設の実情や職員の意識を把握し、これを踏まえた議論を行うことが有用と考えられることから、全国の矯正施設を対象にアンケート調査を実施する。

2 方法

(1) 対象庁

刑事施設全本所 73施設

少年院 12施設

少年鑑別所 10施設

※ 少年矯正施設は参考比較のため、一部大規模庁のみ。

(2) 調査対象職員数

約6000人（全矯正職員の約4分の1に相当）

※ 男女比率に鑑み、男性5000人強、女性1000人弱を予定。

※ うち少年矯正施設職員は600人程度を予定。

(3) 対象者選定方法

各施設の職員数に応じて対象者数を割り振った上、各施設で男女別かつ官職別の職員名簿からランダムに対象者を選定する。

総数の少ない施設長級は原則として全員を対象とする。

3 項目概要

- (1) フェイスシート（性別、年代、官職、採用試験、勤務年数）
- (2) 職務満足度（肯定感）、職務上のストレスについて
- (3) 組織風土等について
- (4) 被収容者の処遇における特性の把握等について
- (5) 救済制度について
- (6) 本件の受け止め、その他の不適正処遇の有無・再発防止策等について
- (7) 職員育成・研修・今後の組織の在り方等について